



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 オリジン電気株式会社
コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 山本 誠司

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,723	△15.7	161	△89.9	272	△81.9	△203	—
23年3月期第3四半期	24,582	34.0	1,591	—	1,509	—	1,117	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △350百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 830百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△6.09	—
23年3月期第3四半期	33.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	35,465	15,697	38.5	409.18
23年3月期	36,016	16,443	39.3	424.71

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,649百万円 23年3月期 14,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△13.0	300	△82.9	400	△76.1	△100	—	△3.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	33,499,931 株	23年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	142,210 株	23年3月期	140,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	33,358,532 株	23年3月期3Q	33,365,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の影響からの緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、長期化する円高や欧州債務問題、株価低迷、タイの洪水被害などにより、先行き不透明感の続く展開となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億2千3百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比89.9%減）、経常利益は2億7千2百万円（前年同期比81.9%減）、四半期純損失は2億3百万円（前年同期は11億1千7百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比14.5%減の86億7千3百万円（総売上高の41.9%）となりました。

製品別の内訳は電源機器で、通信用電源は携帯電話基地局用電源が堅調に推移しましたが、半導体・液晶ディスプレイ等の製造装置に使用されるUV光源や成膜用の高電圧電源が世界経済不安の影響を受けて伸び悩み、売上高は前年同期比18.3%減の58億4千6百万円となりました。

半導体デバイスは、環境対応自動車向が伸長し、太陽光発電機器向も堅調でしたが、タイの洪水の影響を受け産業機器・デジタルカメラ向が大きく減少した結果、前年同期比5.3%減の28億2千6百万円となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同期比30.6%減の43億7千7百万円（総売上高の21.1%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、ATMなどの金融機器関連向け製品が好調に推移したものの、主力の事務機器市場において円高の影響もあり、売上高は前年同期比4.4%減の26億6千3百万円となりました。

システム機器は、接合関係が自動車業界や光・通信業界向けが堅調に推移しましたが、MDB関連装置が震災の影響などにより当初計画通りには伸張せず、売上高は前年同期比51.4%減の17億1千4百万円となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同期比5.7%減の76億7千2百万円（総売上高の37.0%）となりました。

主力の自動車向けは、タイの洪水による影響はありましたが国内外ともに堅調に推移しました。しかし、海外のパソコン向けが引き続き不振であることに加え、国内の携帯電話向けがスマートフォンへの移行と生産拠点の海外シフトから売上減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、354億6千5百万円となり、前連結会計年度末より5億5千1百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が11億7千6百万円増加しましたが、売上債権が11億5千万円、有形固定資産が3億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、197億6千7百万円となり、前連結会計年度末より1億9千5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金で4億5千万円減少しましたが、短期借入金が14億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

①退職給付引当金

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

これにより退職給付債務が減少し、過去勤務債務（△87百万円）が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生年度で全額処理しております。

②会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

③法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36百万円減少し、法人税等調整額は58百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505	3,998
受取手形及び売掛金	11,451	10,300
商品及び製品	1,420	1,553
仕掛品	3,233	4,036
原材料及び貯蔵品	1,799	2,041
繰延税金資産	299	346
その他	121	317
貸倒引当金	△146	△142
流動資産合計	22,685	22,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,080	2,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,239	1,035
土地	4,372	4,429
その他（純額）	500	446
有形固定資産合計	9,192	8,817
無形固定資産		
のれん	—	267
その他	1,080	988
無形固定資産合計	1,080	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,364
繰延税金資産	128	202
その他	456	438
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	3,057	2,940
固定資産合計	13,330	13,014
資産合計	36,016	35,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,605	6,840
短期借入金	2,508	4,003
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	97	63
賞与引当金	603	214
役員賞与引当金	17	—
その他	2,023	1,739
流動負債合計	12,455	13,461
固定負債		
長期借入金	850	400
繰延税金負債	59	—
退職給付引当金	6,021	5,681
負ののれん	64	40
その他	121	184
固定負債合計	7,117	6,305
負債合計	19,572	19,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	4,876	4,569
自己株式	△80	△81
株主資本合計	14,355	14,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	274
為替換算調整勘定	△587	△672
その他の包括利益累計額合計	△186	△397
少数株主持分	2,275	2,047
純資産合計	16,443	15,697
負債純資産合計	36,016	35,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,582	20,723
売上原価	18,752	16,401
売上総利益	5,830	4,322
販売費及び一般管理費	4,239	4,160
営業利益	1,591	161
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	52	58
受取保険金	20	65
負ののれん償却額	24	24
持分法による投資利益	—	20
その他	97	111
営業外収益合計	228	311
営業外費用		
支払利息	39	37
為替差損	143	65
持分法による投資損失	2	—
その他	124	97
営業外費用合計	310	200
経常利益	1,509	272
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	45	18
投資有価証券評価損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
製品補償費	—	108
特別損失合計	68	127
税金等調整前四半期純利益	1,441	149
法人税、住民税及び事業税	156	143
法人税等調整額	△3	88
法人税等合計	152	231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,289	△82
少数株主利益	171	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,117	△203

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,289	△82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△124
為替換算調整勘定	△436	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△458	△268
四半期包括利益	830	△350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	△413
少数株主に係る四半期包括利益	13	62

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。